

教育合同にお渡し下さい。よろしく。

教育合同・阪学労 共同闘争速報

2008年6月16日(月)

発行 大阪学校事務労働組合 北区天満橋 1-19-16 木田鹿ビル 06-6358-0351
大阪教育合同労働組合 中央区北浜東 1-17 日本ワートテ-ビル8F 06-4793-0633

橋下リストラ・プロジェクト案撤回団交 ルール無視の賃金カットに怒り炸裂！

6月13日、教育合同・阪学労は、夏期一時金・賃金削減撤回団体交渉を行った。教育合同は、4月26日、6月3日の団交申し入れに基づく第2回交渉、教育合同・阪学労共同の第1回交渉となった。

団交では、まず夏期一時金要求に対する回答を受けた。夏期一時金については、「特例条例(4%カット)、規則に基づき6月30日に支給」、役職加算、常勤講師や非常勤講師等に対する要求には「困難」、「成績率」適用についても「H19年度から反映することとしたところ」とゼロ回答だった。

役職加算について「人事委員会の勧告に基づき制度化した」との回答に「人件費削減案との整合性がない。これまで人勧尊重と言ってきた。人件費カットはルール違反」と指摘。これに対し府は、「人件費カットは財政状況から発するもの。3年で財政再建をやるという判断のもとやっている。ルール無視は重々受け止めている。お詫びとご理解をお願いしたい」とした。交渉団から「ルール無視を認めた以上、回答をやり直せ」の要求に、府は、「持ち帰る」とした。

財政危機の元凶になぜ手をつけない - 回答できず

続いて、教育合同第1回団交で持ち帰りとなっていた「府への提言の中身を知事が知っているのか。公債費削減(借換、利子免除や支払期間延長)の検討」について回答。府は、「PT 試案に対する団体や府民からの意見・提言は、府のホームページに出すことになっている。5月1日の申し入れ内容も公開している。これによって知事も対応している。提言については議論していない。公債費削減については、H10年、H13年の議会で借換や金利の軽減等の質問に対し、そういう手法はとれないと答弁している。利子免除等、信用力が低下し今後地方債を引き受けてもらえない」と回答した。

公債費削減についてもやりとりの中で、「提言」が知事に届いていないことが判明。また、勤務条件については交渉事項だが、「提言の実施」は交渉事項でないとする府に対して、「労使関係にある正式団体が申し入れているにもかかわらず、知事に届いていないのはおかしい、人件費削減と切り離せるものではない」と「提言」についての協議を求め交渉は紛糾した。

人件費削減についての回答は次回持ち越し

府側協議のため休憩を挟み、再開後、再度、別の場（98年、02年に意見交換の場を持っている）でも協議するよう求めた。府から、「関係課と調整したい」との回答を受け、中身に入ったが、時間が遅くなっていたため、

- ・4号給昇給したと見なしてカットするやり方は、S・A評価者に有利、3号しか昇給しないものには二重に不利になる。
- ・旅費宿泊費の2200円減額の根拠は？
- ・賃金は、人勧が出てから交渉してきた。人事委員会は不要だ
- ・特別嘱託員等の雇用期間、賃金6%カットについての「要綱」との整合性、不利益変更への見解は？また、非常勤職員の雇用期間は年度途中に変更が出来るのか？
- ・赤字をつくったことに関わっていない職員が何故戒告処分並みの賃金カットを受けないといけないのか？責任はあるのか？責任があるのは誰か？理由を説明せよ。

等々の質問を出し、議論・回答については、次回交渉で行うこととなった。

最後に武井教育合同委員長が「団交は労使が対等に行う場、職員の働く気は無くなってきている。人事査定や今回の提案で前向きになれない。真剣に考える必要がある。真剣に議論したい。真摯に答えてもらいたい。中身のある議論を！」と締めくくり、次回団交へとした。

役職段階別加算 支給対象人員・支給額

加算率	支給対象人数	支給額
	34400人	27億3千万円
20%	600人(1.7%)	1億4千万円 平均218千円
15%	1200人(3.5%)	1億9千万円 平均156千円
10%	16600人(48.3%)	16億7千万円 平均100千円
5%	16000人(46.5%)	7億3千万円 平均45千円 (4%カット後)

総支給額内訳

知事部局	9700人	89億5千万円
水道	500人	4億円
警察	22800人	189億1千万円
学校	55500人	482億6千万円
合計	88500人	765億2千万円